



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務上席執行役員経理財務本部長 (氏名) 和田 倫幸 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,018	△12.0	1,180	△44.7	1,228	△43.9	819	△43.6
29年3月期第2四半期	23,883	△2.6	2,133	34.5	2,191	34.1	1,453	39.2

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 836百万円（△42.2%） 29年3月期第2四半期 1,445百万円（38.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.00	15.90
29年3月期第2四半期	28.21	28.06

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,225	22,511	65.6
29年3月期	35,629	23,011	64.4

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 22,454百万円 29年3月期 22,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.80	-	6.50	-
30年3月期	-	6.50	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	6.50	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、平成29年3月期期末以降の配当金は、当該株式分割後の金額であり、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円80銭に相当します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	0.4	2,420	△28.9	2,500	△27.9	1,650	△27.3	32.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	52,622,400株	29年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,433,465株	29年3月期	1,107,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	51,229,620株	29年3月期2Q	51,514,049株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】 P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」 をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足情報	13
販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、厳しい環境が続いております。

国内パソコン店頭販売においては、平成29年4月にマイクロソフト社のWindows Vistaのサポートが終了したため、終了前のサポートサービスや買い替えの需要が一定量ありました。また、タブレット端末市場は新製品発売などの購入や買い替えを促す要素、スマートフォン市場については9月にiPhoneの新機種の発表、発売があるなど、個人向け機器の販売は若干ながら回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して推進いたしました。

店頭販売において、パソコンは新しいパソコンへのデータ移行サービス、出張による設定サービス、また、スマートフォンは電話帳移動サービスや格安SIMのサポートをセットにした販売を推進するなど、販売に加えサポートサービスのニーズが活性化するように取り組みました。併せて、格安スマホ関連は、各社の回線、本体端末に自社サービスをセットにした販売に加え、当社オリジナルブランドの販売を継続して行うなど、総合的なサービスの提供を行っております。

既存店における売上高は前年同期比88.6%、ソリューションサービス売上高は同85.0%、売上総利益は同87.7%、販売費及び一般管理費は同95.3%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は210億18百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は11億80百万円(前年同期比44.7%減)、経常利益は12億28百万円(前年同期比43.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億19百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①パソコン等販売事業

商品面においては、パソコンに関しては、マーケットの縮小が長らく続いていましたがWindows Vistaのサポート終了に伴う買い替え需要があるなど、回復の兆しも一部で見られました。このような状況の中、当社はインターネットデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。

ソリューションサービス面においては、9月22日にiPhone 8、8 Plusの発売がありました。同タイミングにおいて当社新商品として、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス)とApple社Macをセットにした「MacプレミアムメンバーValue Pack(メンバーサービス一体型商品)」、プレミアムサービスとWindows PCをセットにした「Windows PCプレミアムメンバーValue Pack」などを発売いたしました。また会員ではないお客様に対しては、パソコンの買い替え時に需要の多いデータの移行サービスを通して、新しい機器へのスムーズな買い替えを促進するなどいたしました。

スマホ関連は、大手キャリアが販売する商品に加え、当社オリジナルブランド「JUST PRICE FON」を提供いたしました。初めてスマホをご使用になられる方、シニアの方やお子様などのニーズに応じております。

当社プレミアムサービス(月額会員制保守サービス)メンバー様には、引き続き優先対応を行っております。プレミアムサービスに機器、物損保証、回線などを合わせた商品の提供など、「お困りごと」の解決を最優先とし、スマートITライフのサポートを継続いたしました。また、他社でご購入されたパソコンやスマホなどの機器はもとより、現在お使いのインターネットの不具合なども含めた、お客様のお困りごとの無料相談を通して、固定客増加に努めました。

店舗展開においては、東京都港区六本木にサービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ六本木店」を新規開店いたしました。既存店改装については、東京都八王子市、埼玉県越谷市、所沢市、千葉県千葉市、栃木県小山市、長野県長野市の6店舗をピーシーデポスマートライフ店に改装いたしました。その結果、平成29年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は38店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は204億1百万円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は12億46百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

[店舗数の推移]

	平成29年3月31日 の店舗数	期中増減	平成29年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	31	7	38
PC DEPOT	36	△6	30
PC DEPOT パソコンクリニック	58	—	58
合 計	125	1	126

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。しかしながら、グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億17百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は342億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少いたしました。総負債は117億13百万円であり前連結会計年度末に比べて9億4百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は178億73百万円、自己資本比率は65.6%と財務の健全性は保たれております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は89億89百万円となり、当第2四半期連結累計期間に12億63百万円増加（前年同四半期は14百万円の減少）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額1億44百万円、法人税等の支払額が3億31百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益12億17百万円、減価償却費4億51百万円及び売上債権の減少額25億50百万円等により40億81百万円の増加（前年同四半期は12億46百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億36百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円等により、3億69百万円の減少（前年同四半期は6億89百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は5億14百万円であり、これらの資金は自己資金並びに借入金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億96百万円、配当金の支払額3億34百万円、自己株式の取得による支出9億99百万円等により、24億48百万円の減少（前年同四半期は5億70百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当通期の連結業績予想につきましては、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,726,073	8,989,382
売掛金	11,202,002	8,651,316
たな卸資産	6,103,753	6,059,054
未収入金	145,406	127,958
繰延税金資産	743,551	671,190
その他	470,228	459,427
貸倒引当金	△267,997	△227,758
流動資産合計	26,123,019	24,730,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,947,572	7,164,797
減価償却累計額	△3,122,585	△3,278,632
建物及び構築物(純額)	3,824,987	3,886,165
工具、器具及び備品	2,587,324	2,698,371
減価償却累計額	△1,841,376	△1,934,138
工具、器具及び備品(純額)	745,947	764,232
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	23,204	11,644
その他	3,934	3,934
減価償却累計額	△3,864	△3,899
その他(純額)	70	35
有形固定資産合計	4,857,220	4,925,088
無形固定資産		
その他	734,355	661,874
無形固定資産合計	734,355	661,874
投資その他の資産		
投資有価証券	214,254	241,313
繰延税金資産	370,218	388,682
差入保証金	1,750,033	1,730,947
敷金	1,403,690	1,372,048
その他	247,995	237,122
貸倒引当金	△71,768	△62,492
投資その他の資産合計	3,914,424	3,907,622
固定資産合計	9,506,000	9,494,584
資産合計	35,629,020	34,225,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,744	1,081,566
1年内返済予定の長期借入金	2,125,923	2,012,405
未払金	1,133,429	1,396,590
未払法人税等	391,771	405,792
賞与引当金	212,500	223,470
商品保証引当金	560,406	518,616
その他	1,131,548	1,218,800
流動負債合計	6,786,321	6,857,241
固定負債		
長期借入金	5,265,320	4,282,460
長期未払金	91,733	94,176
資産除去債務	396,306	399,853
長期預り保証金	77,596	79,517
固定負債合計	5,830,956	4,856,007
負債合計	12,617,278	11,713,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	13,315,251	13,800,131
自己株式	△155,990	△1,160,411
株主資本合計	22,901,893	22,382,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,455	72,000
その他の包括利益累計額合計	55,455	72,000
新株予約権	54,393	57,555
純資産合計	23,011,741	22,511,908
負債純資産合計	35,629,020	34,225,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,883,227	21,018,967
売上原価	12,638,413	11,158,012
売上総利益	11,244,814	9,860,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	391,188	520,049
販売手数料	353,178	348,920
役員報酬	104,627	109,088
給料及び手当	3,388,513	3,153,287
賞与	119,206	162,095
賞与引当金繰入額	208,800	223,470
退職給付費用	43,586	46,901
消耗品費	280,686	231,412
減価償却費	417,782	405,214
のれん償却額	1,035	—
不動産賃借料	1,237,355	1,253,316
その他	2,564,894	2,227,061
販売費及び一般管理費合計	9,110,855	8,680,817
営業利益	2,133,958	1,180,137
営業外収益		
受取利息	969	963
受取配当金	1,056	1,585
販売奨励金	15,462	13,904
受取賃貸料	74,500	80,089
受取手数料	17,584	12,396
持分法による投資利益	4,056	3,225
その他	21,869	30,617
営業外収益合計	135,499	142,783
営業外費用		
支払利息	15,786	16,668
賃貸費用	60,913	62,322
支払手数料	—	14,911
その他	1,745	202
営業外費用合計	78,446	94,104
経常利益	2,191,011	1,228,816
特別損失		
固定資産除却損	20,092	11,131
店舗閉鎖損失	32,000	—
特別損失合計	52,092	11,131
税金等調整前四半期純利益	2,138,919	1,217,684
法人税、住民税及び事業税	818,006	349,532
法人税等調整額	△132,238	48,425
法人税等合計	685,767	397,958
四半期純利益	1,453,151	819,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453,151	819,726

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,453,151	819,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,337	16,545
その他の包括利益合計	△7,337	16,545
四半期包括利益	1,445,814	836,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,814	836,272
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,138,919	1,217,684
減価償却費	457,636	451,550
のれん償却額	1,035	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,744	△49,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,500	10,970
商品保証引当金の増減額(△は減少)	54,702	△41,790
受取利息及び受取配当金	△2,026	△2,549
支払利息	15,786	16,668
支払手数料	—	13,399
為替差損益(△は益)	971	111
持分法による投資損益(△は益)	△4,056	△3,225
固定資産除却損	20,092	11,131
売上債権の増減額(△は増加)	△16,957	2,550,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,357	44,699
未収入金の増減額(△は増加)	93,164	17,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,433	△144,421
未払金の増減額(△は減少)	△167,640	221,971
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,842	9,164
その他の負債の増減額(△は減少)	18,683	91,302
その他	36,969	12,232
小計	2,401,605	4,427,519
利息及び配当金の受取額	2,026	1,590
利息の支払額	△15,379	△16,216
法人税等の支払額	△1,142,176	△331,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,076	4,081,445

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488,824	△336,313
無形固定資産の取得による支出	△101,683	△82,775
敷金及び保証金の差入による支出	△190,198	△33,092
敷金及び保証金の回収による収入	86,262	91,627
預り保証金の受入による収入	14,400	7,000
預り保証金の返還による支出	△5,079	△5,079
その他	△3,890	△10,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,013	△369,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,690,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△617,759	△1,096,378
配当金の支払額	△278,960	△334,267
自己株式の増減額(△は増加)	428	△4,454
自己株式の取得による支出	—	△999,966
新株予約権の発行による収入	15,400	—
銀行手数料の支払額	—	△13,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,890	△2,448,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,799	1,263,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,092	7,726,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,292	8,989,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に自己株式1,324千株(取得価額999,966千円)を取得しております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,004,420千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,246,291	636,935	23,883,227	-	23,883,227
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	488,954	489,678	△489,678	-
計	23,247,015	1,125,890	24,372,905	△489,678	23,883,227
セグメント利益	2,182,197	218,018	2,400,215	△209,203	2,191,011

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,401,123	617,843	21,018,967	-	21,018,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	559,569	559,736	△559,736	-
計	20,401,291	1,177,413	21,578,704	△559,736	21,018,967
セグメント利益	1,246,234	198,040	1,444,275	△215,459	1,228,816

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	2,828,506	11.8	2,839,353	13.5	100.4
周辺機器	2,706,791	11.3	2,195,836	10.5	81.1
アクセサリ・サブライ	896,335	3.8	1,025,808	4.9	114.4
ソフト	217,200	0.9	275,657	1.3	126.9
中古品・その他	3,094,976	12.8	2,586,665	12.3	83.6
商品売上高計	9,743,810	40.6	8,923,321	42.5	91.6
ロイヤリティー他収入	38,265	0.2	28,815	0.1	75.3
ソリューションサービス売上高	13,464,216	56.5	11,448,987	54.5	85.0
計	23,246,291	97.3	20,401,123	97.1	87.8
[インターネット関連事業]	636,935	2.7	617,843	2.9	97.0
合計	23,883,227	100.0	21,018,967	100.0	88.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は 609,446千円であります。
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。